

# 平成 25 年度 事業計画書

学校法人 東 洋 大 学

## はじめに

平成 25 年度は本法人にとって東洋大学創立 126 年目という新たなスタートの年度であり、附属姫路高等学校においては創立 50 周年を迎え、また附属牛久高等学校においても創立 50 周年の前年度の年に当たる。大学においては、創立 125 周年を契機に盛り上げてきた学内機運をさらに高めるとともに、本法人の各設置校がそれぞれ特色ある教育を展開していく年度にならなければならない。

本法人の置かれている環境を俯瞰したとき、国内では少子高齢化と労働人口の減少、とりわけ厳しい経済情勢下における雇用不安といった課題を抱え、海外においては数々の国の財政赤字による金融不安や経済危機など、日本にとってもその影響は少なくない状況となっている。こうした国内外の情勢において、社会では様々な環境の変化に対応できる教養と知識・能力を備えた人材の育成、グローバル人材の養成が求められており、本法人としてはこれら社会からの要請に責任を果たしつつ、その基盤となる収入の安定的確保を堅持することで財政の健全化を図っていく。新たな時代に貢献できる学生を一人でも多く育成するためには「教育の質」の向上が必須であり、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」これら 3 つの柱の展開を基本に具体的な施策を実行することで「ポスト 125」の 1 年目を充実させる年度とする。

## 法人としての取り組み

### 1．大学における財務規模の設定

総合学園計画において、これからの 4 年間で 200 億円程度の投資が必要となる中で、平成 21 年度から実施してきた学費改定が平成 24 年度で完成し、平成 25 年度は学部・学科の改組や収容定員増を行うが、学年進行による全体の学生数が平成 24 年度より約 750 名減少することにより、約 6 億 9 千万円程度の減額が見込まれ、約 289 億円の学費の確保となる。

### 2．総合学園計画の推進

近來の学校をめぐる競争的環境の中で、堅実にして躍進的な学校経営のあり方を追求し、この法人の一層の進展に資するため、経営企画本部が設置されており、赤羽台キャンパス構想の計画および附属校・併設校に関する法人の方針や、一層の発展に向けての強化策についての検討を引き続き行っていく。今後の 18 歳人口の減少を考えたとき、東洋大学における学生の量的、質的な向上に附属校および併設校からの入学者は大きな役割を果たすことになり、各校における定員の確保、学力水準の向上は不可欠なものであり、同時に附属校および併設校と大学との連携を強化し、独自の、特色ある教育を作り上げることが必要である。そして学力向上のための教育改革を支える経営改革、財政の健全化が重要となり、財政見直しについての検討も行っていく。

### 3．哲学教育・国際化の推進

自ら哲学的に考える力を身につけ、しかも国際的な視野に立って現代社会の深層を掘り下げて理解をし、未来を切り拓く創造性に溢れたニューリーダーを育て上げ、社会に送り出すことを使命として設立された「東洋大学井上円了哲学塾」を開校する。現代の国際社会の先端の状況をふまえつつ、自然・社会・文化等のさまざまな分野を学び、「人間として生きること」への考察を深めていく。そしてその成果を現実社会に生かす手段をも学びとった塾生たちが、職場、地域、ないし国際社会に貢献する魅力あるリーダーとなることこそが本塾の目的である。

習熟度別、レベルに応じたクラス編成の中で語学教育の指導強化を図り、短期留学生を増加させ、その経験をきっかけとして長期留学生の増加につなげていく。そのためにも英語教育や短期留学に対する支援制度を強化していくことが必要かつ重要であり、継続して実施していく。さらなる海外協定校の拡充を図るとともに、すでに学術交流協定を締結している地域や共同研究を実施している地域等において、国際活動を支援する海外拠点の開設を行っていく。

### 4．教育・研究施設の充実整備

施設の有効活用と将来を見据えた教育・研究施設の充実を行っていく。白山第2キャンパスでは、総合学園計画に基づき、平成27年度に本移転を行う京北中学校・高等学校の校舎建設に伴う再開発工事を行う。朝霞キャンパスでは、計画を凍結していた体育館の建設についてキャンパス再整備として再開する。教育研究活動の中心となっている地区へ施設の集約を行うことにより、学生への教育研究指導、施設の管理運営面でのメリットが期待できる。川越キャンパスでは、学生アメニティの充実と建物自体が築48～50年を経過し老朽化も著しく、耐震構造を強固にすべく、学生部室を川越コミュニティセンター（仮称）として新たに建設を行い、またHグラウンドを人工芝の多目的グラウンドとして整備する。附属姫路高等学校と附属牛久高等学校については、創立50周年の記念事業として開設時に竣工した本校舎の建て替えを行っていく。

## 東洋大学の取り組み

### 1．教育・研究活動等における基本方針

平成24年度は、大学創立125周年という本学にとって大変重要な年であった。多彩な記念行事を行うとともに、白山キャンパスに125周年記念館が竣工し、本学の施設環境は画期的な充実を示すことになった。この記念の年度を受けて平成25年度からは、新たな教育・研究体制がスタートする。その意味では、平成25年度こそ本学の新たな時代の幕開けといえる。例えば、板倉キャンパスでは既存の生命科学部に加え、新たに健康栄養学科と2専攻を有す食環境科学科から成る食環境科学部とを擁する2学部体制となり、管理栄養士の養成など新たな教育目標が加わる。文学部では従来のインド哲学科と中国哲学文学科とが一つとなって東洋思想文化学科に改組され、第2部でもインド哲学科は廃止され東洋思想文化学科となり、さらに哲学科は入学定員100人に、理工学部都市環境デザイン学科も100人の新体制となる。そして、125周

年記念館の完成に伴い、国際地域学部が白山キャンパスに統合され、白山文系 6 学部の体制になる。

平成 24 年度は、数々の記念行事を遂行するとともに、「哲学教育・国際化・キャリア教育」の 3 つの柱を掲げた教育改革を推進した。

哲学教育では、カリキュラムの見直しとともに「哲学・思想領域」を設け 2 単位を必修化し、また自校教育科目を配した。そして、授業手法に「考える訓練」の導入を行い、本学の学風の基盤を形成していった。と同時に、哲学教育の教材作り、および自校教育の教材作りが進行しており、平成 25 年度以降には、適切な教材のもとにどの教員でも哲学教育に携わることができるような体制作りを目指している。

キャリア教育は、この哲学教育という基盤、つまり自ら考え・判断し・行動しうる人間性の涵養を基盤として、自己の進路決定の力、社会人基礎力や人間力を養って、知徳兼全の人材を育成するとともに、実践的な就業力をも養い、就職に結びつけていくことが大切である。このことを、正課内のみでなく課外の講座等も合わせて充実していくことを目指し、グローバル・キャリア教育センターの企画力の強化をはかる。またこれまで、あまり実施してこなかった留学生の就職支援・大学院生のキャリア支援にも積極的に取り組んでいく。

もちろん、国際化は現在の本学の重要課題であり、今後もっとも展開していかなければならないことであり、今まで以上に学科や専攻単位での学生交換や研究交流をより活発にしていき、留学生の受入・派遣を強化し、教職員の専門分野における国際交流を緊密にしていくことが望まれる。さらに国際的研究拠点の確立、学士・修士・博士の学位の国際的通用性の確保も達成する必要があり、すべての本学学生をグローバル・リーダーないしグローバル人材として育成していかなければ、本学として今日の大学の社会的使命を全うすることは出来ず、評価の向上に結びつかないと考える。そのための外国人教員の採用や英語による授業の実施等は、今以上にさらに進めていく必要がある。グローバル人材の育成には、それに必要なカリキュラムの実現、留学生の受入強化によるキャンパスの国際化、短期・長期留学支援策の充実等が必要であり、平成 24 年度から順次そのための施策を実施しているが、平成 25 年度は海外事務所・拠点の開設、ダブル・ディグリー制度の整備、学内英会話スクールの新設その他、さらに具体的な施策を着実に実行していく。

## 2. 教育活動関連

本学の建学の精神の筆頭に掲げられるのは、「諸学の基礎は哲学にあり」の言葉で、哲学教育こそ、本学の教育・研究活動のもっとも根本になければならないものである。哲学教育において大事なものは、哲学について教えること以上に、哲学することについて教えることであり、要は、常識や先入観等をもう一度吟味し直し、事柄の本質に迫って深く考える訓練をすることが哲学教育の柱なのであり、このことはどの科目においても可能なことであるといえる。

こうした哲学教育が目指すところは、自ら考え・判断し・行動できる人間を作ることであり、創立者・井上円了が説く「知徳兼全」「独立自活」の源泉であるだけでなく、今日、大学教育に求められている学力と社会人基礎力等の人間力を十全に具えた人材育成の根底に据えられるべきものである。

しかも今日では、大学において学生が自主的に学ぶための環境をいかに形成するかが、非常に重要な課題であるといわれており、単位の実質化との関係で、学生が十分な予習・復習をできるよう導くことが強く求められている。

学生が自主性・主体性を身につけ発揮していくことはきわめて重要であり、このことが就職活動にも有利にはたらき、また生涯学習の基盤を作ることにもなると思われる。したがって、特に本学は、広い意味での哲学教育を全科目の授業で実践しつつ、さまざまな角度から学生が自ら学修する姿勢を育むよう努力することが必要である。それには、図書館における閲覧室の増設、グループ学習の設置、パソコンの増設およびナレッジ・スクエア等の施設の整備・充実を図り、一方、予習を課したり到達目標を明示したりするシラバスの作成、授業におけるこまめな課題の提示、自己の立ち位置の自覚をもたらすことにより、さらに上位の目標に向かわせるための全学的な成績指標（GPA）の導入、オフィスアワーの使い方の周知、学習支援体制の強化、等々が重要であり、これらのことの全学的な実現に向けて取り組む予定である。

### 3．研究活動関連

大学のブランド力アップは、少子化を迎えた日本社会における大学生生き残り策としてきわめて重要なテーマである。ブランド力アップにはさまざまな課題があるが、中でも研究力の高水準化とそれに主導される大学院研究科の活性化は、その中心的な課題だと思われる。本学教員の研究力の向上は、教員一人ひとりが自覚をもってこのことに励むほかなく、自ら世界的な研究者であるように努める以外にないといえ、そうした地道な努力こそが大学院のブランド力にもつながると考える。もちろん、大学全体として大学院の強化のためのさまざまな施策を展開することも不可欠である。

大学院は教育機関であると同時に研究機関でもあり、研究には当然、設備や資金が必要であり、そのためには外部資金の導入は欠かせないことである。その意味で、科研費の獲得も重要であるが、また私立大学戦略的研究基盤形成支援事業等への応募も大事なことである。特に大型の研究費の獲得は、教員の研究を支えるのみでなく、後継者の育成にも大きく寄与する。その意味でも、組織的な外部資金の導入に積極的に努めていきたい。基本は研究科単位ないし専攻単位での企画になると思われるが、それぞれの学部・研究科の各専門分野で、研究基盤の整備をはかり、国際的にも通用する研究拠点の構築を目指し、このことも、国際化の一つの重要な要素であり、また本学のブランド力の向上に資するものと考えられる。

教員個人にしても学科・専攻単位等にしても、高度な研究を遂行するには、大学の予算で十分とはいえない場合も多々あり、より多くの外部資金を導入することによって、研究面で著しい効果をあげられれば、その成果はおのずから教育活動にも還元されていくに違いない。本学の教育・研究活動を充実させ、質の向上を果たしていくためには、積極的にさまざまな外部資金を導入することが必須のことといえる。

#### (1) 主な大型補助金新規申請事業項目

##### 【私立大学戦略的研究基盤形成支援事業】

建築と森林・林業を繋ぎ共生社会システムの構築と実践を担う人材の育成に関する研究

高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究

社会的逆境後の精神的回復・成長をもたらす個人的および社会的資源

シティ・マネジメント（社会資本と予算のマネジメント）の研究拠点形成

【博士課程教育リーディングプログラム】

博士前後期一貫教育による国際性を有する最先端若手研究者の育成

【私立大学教育研究活性化設備整備事業】

大学院教育研究活性化プログラム

【私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金】

理工学部「生理活性物質の解析・制御システム」等、計 13 件

(2) 主な大型補助金採択事業項目

【国際化拠点整備事業】

グローバル人材育成推進事業（タイプB：特色型）

【私立大学戦略的研究基盤形成支援事業】

日本発経営力の創成と「新・日本流」経営者・管理者教育の研究(継続)

アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発(継続)

脳科学を基盤としたストレスの可視化によるヘルスサポートシステムの開発(継続)

国際哲学研究センターの形成 - 多元化した地球社会における新たな哲学の構築(継続)

エコ・フィロソフィの確立と教育の研究(継続)

バイオ・ナノハイブリッド構造体を基礎とした革新的環境・バイオ・医療デバイスの開発(継続)

大規模シミュレーション - 実測 - バーチャルリアリティの3者融合による流体構造連成挙動の評価と制御(継続)

#### 4. 就職支援関連

キャリア教育及び就職支援の充実を図るとともに、本学が目指す国際化に対応した社会人基礎力を備えた人材を養成することを目的としてグローバル・キャリア教育センターが平成 24 年度に設置された。平成 25 年度の実施計画の主なものとしては、1 年生を対象に学生生活や授業へのスムーズな移行と「働く」ことへの意識付けを促すために、知識を活用して課題を解決する力（リテラシー）と自分を取り巻く環境に実践的に対処する力（コンピテンシー）の両面から客観的に社会人基礎力（ジェネリックスキル）を測定し、その結果をフィードバックすることで、自分自身の強みについてはさらなるレベルアップを、弱みについては意識して行動を行うことで克服していったり、また個々人のレベルに応じた課題設定を行うことで教育の質向上を図るといった、学生一人一人の能力育成を支援するプログラムを実施していく。

厳しい雇用情勢や新たな採用形態の動きに対応するため、入学から卒業までの全学的かつ体系的な指導を行うとともに、学生の社会的自立が図れるよう就業力を高めるための取り組みを継続していく。各種就職支援プログラムの精度を上げつつ、学生自身の視野が狭いのでそれを広げるといったことや社会との接点を増やしていくといった、対面での支援も重視しながら取

り組んでいく。

## 5．学生支援関連

平成 23 年度から行ってきた東日本大震災により被災した学生の支援については、平成 24 年度で終了するが、一方、満足度の高い学生支援を目指し奨学金制度の充実を図るべく新奨学金に関しては、新たに地方学生やアジア諸国の留学生の入学を応援する奨学金の設置を目指し引き続き検討していく。

平成 25 年度より白山キャンパスは、国際地域学部が白山第 2 キャンパスから移転することにより文系 6 学部・文系大学院が集中するキャンパスとなる。学生が集中することに伴い、どのように修学環境を整え学生生活をサポートしていくか大きな検討課題であり、その解決に向けた取り組みを行う。

また、近年各キャンパスから「発達障害により授業等で学習に支障をきたしている学生」の報告を受け、現行の「障がい学生支援」に「発達障害支援」を含めた全学的な支援体制を確立していくことを目指す。障がい学生支援委員会を設置して支援の検討を行い、実際の支援を行う障がい学生支援室を設け、教職員・学生相談室・保護者・外部機関等と連携して学生の支援を行っていくために、平成 25 年度はまず組織の設置と支援スタッフ等の研修・教育を行っていく。

## 6．国際化事業の促進

急速かつ広範囲にグローバル化が進展する社会の中で、本学の教育・研究のグローバル化は喫緊の課題であり、また「国際化」はグローバル人材の育成に向けた本学の 3 本の重要な柱の一つとして掲げており、国際化に関する取り組みをより推進していく。

大学間交流促進会議や日本留学フェアなど国際的な大学ネットワークに参加し、広報活動、外国人学生のリクルートおよび協定校開拓を実施する。

海外協定校の拡充として平成 25 年度中に学生交換協定校 40 校、学术交流校（学生交換協定含む）70 校を目標とし、平成 26 年度までに学生交換協定校を 50 校にする。

海外協定校との交換留学（原則として 1 学年間）、認定留学（1 学期間ないし 1 学年間）および協定校語学留学を促進する。年間 65 名の学生を交換（派遣 65 名、受入 65 名）することを目指し、平成 27 年までに派遣・受入各 100 名を目指す。Web サイトでの広報、各キャンパスでの説明会を実施するほか、本学卒業生から留学経験とその意義について語ってもらう機会を設けたり、留学体験を生かしたキャリアガイダンスを実施し、留学に対するさまざまな不安の解消に努める。

平成 24 年から設置した TOEIC スコアと連動した英語教育および短期留学支援についても、広報活動を推進し利用促進を図る。短期留学参加者を増加させ、その海外体験をきっかけに学習意欲の向上を図り、将来的な長期海外留学生の増加へとつなげていく。

## 7．情報環境整備

平成 23 年に計画したネットワーク整備 5 カ年計画に基づき、導入後 7 年を経過する白山キ

キャンパスにおける1・2・4・5号館のネットワークリプレイスと2号館の無線LAN化を行う。

授業用パソコン教室についても平成23年からの5ヵ年計画に基づき、搭載OS(WindowsXP)の問題や基本性能の陳腐化が目立っていることから、教育環境整備として川越キャンパスで約420台、板倉キャンパスで約120台の更新を行う。

平成24年度で業務システム向け基盤システムの整備が完了したため、平成25年度は事務システム周辺(利用者)環境整備に着手する。事務用クライアントPCは平成18年に更新したもので7年を経過し、ハード面での故障が目立ち修理費用は年々増加傾向にあることや、保守面においても故障修理の交換部品は在庫部品次第となっており更新は急務である。従来型のデスクトップPCではなく仮想PC方式を採用し、PC、タブレット端末、スマートフォンなど様々な端末からアクセス可能となる将来の業務スタイル転換にも対応できる環境として、約750台の更新を行う。

## 8. 施設設備整備

### (1) 事業計画

白山第2キャンパス再開発工事

キャンパス整備に伴う土地の取得

朝霞キャンパス新体育館建設

川越キャンパス合宿所整備

川越キャンパスコミュニティセンター(仮称)建設(学生部室棟の新築)

川越キャンパスHグラウンド整備

附属姫路高等学校本校舎建設

附属牛久高等学校本校舎建設

### (2) 施設設備の充実整備

白山キャンパス

2号館空調機(WTA)整備、キャンパスプラザ外灯改修 など

朝霞キャンパス

講義棟1階旧自然科学実験室改修工事、図書館棟屋上設置空調機の更新 など

川越キャンパス

都市環境実験棟空調機設置(ボイラー廃止)、陸上競技場公認更新整備工事 など

板倉キャンパス

動物飼育施設環境整備 など

## 9. 業務改革・業務環境改善

平成21年度から始まった「事務支援システム再構築プロジェクト」は7つのシステムにおいて、これまで段階的に整備がなされ、平成25年4月から本稼働のシステムを除き、ほぼ24年度末でフル稼働の状況となった。平成25年度の計画としては、各システムの安定運用のための保守契約、新機能・利便性向上のための追加開発・仕様変更が中心となる。



## 附属姫路高等学校の取り組み

平成 25 年度に創立 50 周年を迎える。少子化はもとより今後一層厳しくなる私学経営の下、将来を見据え、ここ数年来の学校改革をさらに強力に推進する。公立高校の補完校から脱し、まずは姫路市において中堅進学校として認知される学校づくりを行う。

平成 23 年度に新設したスーパー特進コースの生徒が大学受験を迎える平成 25 年度には、難関国公立大学への合格を目指して、さらなる進学指導に長けた教員の手当ても必要となる。

総合学園構想に基づき、中高一貫教育に参入するため、平成 26 年度より附属姫路中学校を開校するが、初年度募集から定員 60 名を確保するため、広く地域の保護者に認知してもらうための積極的な広報活動を実施していく。

### 1. 学校経営の重点項目

総合学園構想に基づく「東洋大学附属姫路中学校」の開設準備

新校舎建設の推進（教育環境整備）

進学指導等、教育力のあるベテラン教員の採用と生徒指導の強化と徹底

広報活動・募集活動の強化（中高ともに定員充足を死守）

創立 50 周年記念式典および記念祝賀会の実施と記念事業募金活動の推進

### 2. 主な教育活動関連

平成 23 年度に新設した「スーパー特進コース」について、着実な成果が上がりつつあり、生徒が大学受験を迎える今年度、難関国公立大学への合格を目指してさらなるレベルアップを図るため指導力に長けたベテラン教員を採用していく。

中学校 60 名、高等学校 400 名の定員確保を必須とする。特に中学校については、マスコミを活用した積極的な広報活動を行う。高等学校も平成 26 年度以降のさらなる少子化を控え、中学校や中学生に対する効果的な広報活動・募集活動を展開していく。

### 3. 創立 50 周年事業の推進

募金活動について、企業や卒業生等への寄付依頼を継続し、目標額達成に向けて鋭意努力をしていく。

記念行事については、学内外の関係者に本校の歩みを振り返る機会を提供し、建学の精神を教育の中で具現化していくことを全学的に再確認する。

平成 24 年 8 月着工の「記念校舎棟」は平成 25 年 7 月に竣工予定（第 1 期工事）であり、翌 8 月中旬に移転、2 学期から本格的に使用を開始する。その後、旧校舎解体と「講堂兼体育館棟」「図書室・職員室棟」の着工及び第 2 校舎の改修に移る（第 2 期工事）。

## 附属牛久高等学校の取り組み

平成 26 年に迎える創立 50 周年に向け新しい学校改革の基本方針を掲げその改革に着手しており、新たな教育体制の確立を図る。新しい学校像と特色ある教育活動を実施していくと

ともに、平成 27 年度からは中学校を設置する。創立者井上円了の教育理念、建学の精神を踏まえた中高 6 年間教育を展開し、経営基盤の安定化を図りつつ、茨城県南地区における私立学校としての地位を固め、さらに上位の進学校を目指していく。

#### 主な活動目標とその内容

改革・改善の必要性の共通理解に立ち、学校が一体となって組織的に取り組む。

新しい学校像と特色ある教育活動の展開として、大学との連携教育、海外語学研修などを実施していく。

授業や進路指導の見直し改善、校内研修の充実に取り組むことで学力向上と大学進学実績のアップを図る。

魅力ある教育の展開、進学実績のアップにより一定レベルの受験生の確保を可能とする将来性と安定性のある学校にする。

安定かつ多様な受験生を確保するため、入試方法の改善や改革内容、魅力ある教育活動を積極的に伝えるための広報活動を充実させる。

教育の目指す姿を実現するための教育環境整備として新校舎建設を推進する。

#### 京北中学校・京北高等学校・京北学園白山高等学校の取り組み

京北中学校・高等学校は、平成 27 年度に文京区白山 2 丁目に本移転し、建学の精神をしっかりと引き継ぐとともに、男女共学の普通科の学校として新たな出発をする予定である。特に、哲学教育と国際教育に力を入れ、国公立大学や難関私立大学にも多くの生徒が進学できる進学校となることを目指す。また、白山高等学校は、東洋大学との連携を密に図り、哲学教育を重視するとともに、半数以上の生徒が東洋大学に進学し、学生のリーダー的な存在として活躍する人材を多く育成する学校となることを目指す。そのため、平成 29 年度を目途に新天地にて男女共学の普通科として新たな出発をする予定である。学校の改組、改革を成功させるために、平成 25 年度には教育内容を充実させることを目的とする。

#### 1. 目的達成のための取組課題

教育課程の開発、充実したシラバスの作成、計画性のある教員の校内研修、国際教育の研究、道徳教育と哲学教育の充実、ICT 教育の推進、WEB 学習の推進、新生京北中学校・高等学校の開設準備、教員の補充、男女共学に向けた準備、校舎建築に伴う備品・消耗品等の整備、部活動の見直しと強化する部の位置づけ、生徒指導の充実、広報活動の拡充。

以上、14 項目を重要課題として位置付け、東洋大学との連携を強化し、教職員が一体となって平成 27 年度に向けた学校運営及び学校教育の充実を図る。

#### 2. 主な活動目標とその内容

教育活動については、年間行事計画を整理し、授業時間数の大幅な増加を行う。

学校運営については、将来に向けた組織的な体制作りを行う。そのため、トップダウンとボトムアップのバランスの取れた運営を行う組織の改編と会議等の位置づけを明確にし、また、これまではなかった、校長の学校経営計画と学校管理運営規程を策定し、教職員が共通認識のもとに一体となって学校運営に当たれるようにする。

進学目標については、東洋大学への進学者数を増やすことと、一般受験者を増やす。

在校生の達成目標については、それぞれの学校の特徴ある事業について成果を上げる。

在校生の目的意識や学力向上への意識を高めるために、個別面談による進路相談の充実や進路指導部主催による模擬試験の実施に積極的に取り組ませる。また、eステーションの活用を推進し、自学自習の態度を育成する。

平成 27 年度の新入京北中学校・高等学校が円滑に立ち上げられるよう校内に開設準備室を設置し、準備を行う。

## 京北幼稚園の取り組み

### 「総合学園構想の中での幼児教育の充実」

平成 23 年度より京北学園から東洋大学に経営が移管されたことにより、従来から行われていた幼児保育を見直し、総合学園構想の中での幼児教育を充実するようカリキュラム、施設等の充実を図ることを目的とする。

### 主な活動目標とその内容

#### 老朽化した設備・機器の改善・改修

法人合併後、この 2 年で保育室のエアコン新設や古い遊具の改善など大幅な設備・機器の新設更新が行われた。平成 25 年度は老朽化した設備の改善に重点を置きたい。

#### 幼児期に必要な保育と現在のカリキュラムの見直し

地域との密着、小学校への適応などを目標に保育を行ってきた。これらの目標を変更することなく、時代に適応したカリキュラムを編成し義務（小学校）教育に適応できる園児を養成する。国の施策の幼保一体化が具体化するに従い、本園の「子供・子育て新システム」に対する対策を検討する。

#### 国際化に対応した保育内容の検討

大学をはじめ高中小学校での国際化、英語による教育が盛んになっている。幼稚園での保育教育の中での国際化、語学教育をどのように進めるかも遠からず検討の必要が求められると思われる。そこで、国内、海外での保育教育の国際化をどのようにして行っているかについての調査、視察を行う。

#### ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻教員、学生との連携

総合学園構想の一環として、ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻の教員、学生との連携を進める。

## 財政について

平成 25 年 1 月に株式会社日本格付研究所より、昨年と同じ「AA」(ダブルAフラット)の格付を取得し、格付の見通しは「安定的」とされ高い評価を受けている。格付事由としては、安定した志願動向や過年度の学費改定効果などを受けて、学納金を中心とする帰属収入は底堅く推移している、白山地域への集約化と特色ある郊外の学部展開、一定水準の帰属収入の確保、安定した帰属収支差額や充実した運用可能資産による良好な財政基盤の維持、などが挙げられている。

厳しい経済情勢の中、収入財源を安定的に確保しながら、支出については引き続きより一層の効率化を図りながら経費削減に努め、その結果により生み出された財源を総合学園計画に基づいた事業や学生の教育に効果的に直接還元できる予算とした。

### 1．収入に関する内容として

- (1) 大学において、平成 21 年度に実施した学費改定が平成 24 年度で完成し、平成 25 年度は学部・学科の改組や収容定員増などを行うものの、学年進行による全体の学生数減少により前年度補正予算と比べ 6.9 億円程度減少する見込みである。従って健全な財源確保を図るために、学生受け入れにおいても収容定員の状況を鑑みた方針に基づいた受入が必須となる。学納金に依存する状況は高く、社会情勢や市場環境の変化に対応するための収入源の多様化は本学にとって重要な課題といえる。
- (2) 平成 25 年度は創立 125 周年記念事業支援における募金活動も終了し、本法人にとって寄付金収入の確保はこれまで以上に重要な財源となってくる。ステークホルダーとのコミュニケーションの活性化など、特に創立 125 周年を契機とした帰属意識高揚のある中で、卒業生に対するアプローチを密にし、恒常的な寄付金戦略を構築するとともに、具体的な数値目標を確立しつつ、寄付金収入の確保を図っていく。
- (3) 補助金については、不交付となる入学定員超過率の引き下げや収容定員に対する在籍学生数の割合による増減率の強化といった適正な定員管理が求められている中で、毎年その枠組みが変更となるが、それは国の教育政策に基づいたものでもあり、特別補助についてはその補助項目と我が国の教育政策のトレンドが表裏の関係をなしているものと言え、本法人設置校の教育の質の向上を図るためにも連携した取り組みを行い補助金獲得につなげていきたい。

### 2．支出に関する内容として

- (1) これまで同様、効率的な財源配分を行い、総合学園計画に基づいた事業やグローバル人材育成に向けた 3 つの柱である「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」といった教育研究の質向上の事業等、学生に直接還元できるよう配分を行っている。
- (2) 事業計画として、白山第 2 キャンパス再開発工事や白山以外のキャンパスにおいては、学生アメニティの充実としてサークル施設や体育施設の建築・整備を行う。また附属姫路高等学校と附属牛久高等学校においては創立 50 周年記念事業として本校舎の建設を行う。

以上、少子・高齢化、経済不安や社会情勢不透明など本法人を取り巻く環境は依然として厳しい状況下にある。これらの状況においても柔軟に対応できる基盤を構築するとともに、社会から求められている人材を一人でも多く育成するために教育活動・研究活動の質・量とも向上させ国際的に優れた水準の大学の実現を目指していきたい。